

令和 8 年 度

安曇野市水道事業会計予算書

安曇野市下水道事業会計予算書



## 目 次

### ◎水道事業会計

令和8年度安曇野市水道事業会計予算	7
令和8年度安曇野市水道事業会計実施計画	9
令和8年度安曇野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
継続費に関する調書	17
債務負担行為に関する調書	19
令和8年度安曇野市水道事業会計予定損益計算書	21
令和7年度安曇野市水道事業会計予定損益計算書	22
令和8年度安曇野市水道事業会計予定貸借対照表	23
注記表	25
令和7年度安曇野市水道事業会計予定貸借対照表	27
収益的収入	29
収益的支出	31
資本的収入	37
資本的支出	39

◎下水道事業会計

令和8年度安曇野市下水道事業会計予算	43
令和8年度安曇野市下水道事業会計実施計画	45
令和8年度安曇野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	47
給与費明細書	48
債務負担行為に関する調書	53
令和8年度安曇野市下水道事業会計予定損益計算書	55
令和7年度安曇野市下水道事業会計予定損益計算書	56
令和8年度安曇野市下水道事業会計予定貸借対照表	57
注記表	59
令和7年度安曇野市下水道事業会計予定貸借対照表	61
収益的収入	63
収益的支出	65
資本的収入	71
資本的支出	73

令和 8 年 度

安曇野市水道事業会計予算書



## 令和8年度 安曇野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度安曇野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	39,860戸
(2)	年間総給水量	9,354,000m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	25,627m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業	
	主要管路整備工事	212,300千円
	既設管路(老朽管)更新工事	209,990千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収		入
第1款 水道事業収益			2,263,398千円
第1項 営業収益			1,950,043千円
第2項 営業外収益			313,355千円
	支		出
第1款 水道事業費用			2,096,653千円
第1項 営業費用			2,022,064千円
第2項 営業外費用			64,589千円
第3項 予備費			10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,283,246千円は過年度分損益勘定留保資金156,576千円、当年度分損益勘定留保資金562,726千円、建設改良積立金500,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,944千円で補填するものとする。)

	収		入
第1款 資本的収入			775,740千円
第1項 企業債			450,000千円
第2項 負担金			319,660千円
第3項 補助金			6,080千円
	支		出
第1款 資本的支出			2,058,986千円
第1項 建設改良費			1,527,794千円
第2項 企業債償還金			531,192千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第3次安曇野市水道ビジョン策定等業務	令和9年度まで	21,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	450,000	証書借入	5.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 166,127 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、25,919千円と定める。

## 令和8年度 安曇野市水道事業会計 実施計画

### 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,263,398	
	1 営業収益		1,950,043	
		1 給水収益	1,439,780	
		2 その他営業収益	510,263	
	2 営業外収益		313,355	
		1 受取利息及び配当金	5,001	
		2 雑収益	1,133	
		3 他会計負担金	59,361	
		4 長期前受金戻入	247,860	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,096,653	
	1 営業費用		2,022,064	
		1 原水及び浄水費	433,727	
		2 配水及び給水費	355,379	
		3 業務費	124,952	
		4 総係費	78,784	
		5 減価償却費	1,013,435	
		6 資産減耗費	15,787	
	2 営業外費用		64,589	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,087	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 過年度損益修正損	1,501	
		4 その他特別損失	1	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			775,740	
	1 企業債		450,000	
		1 企業債	450,000	
	2 負担金		319,660	
		1 負担金	319,660	
	3 補助金		6,080	
1 国庫補助金		6,080		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,058,986	
	1 建設改良費		1,527,794	
		1 配水設備工事費	1,517,818	
		2 量水器費	1,171	
		3 固定資産購入費	8,550	
		4 改良費	255	
	2 企業債償還金		531,192	
1 企業債償還金		531,192		

令和8年度 安曇野市水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	120,446
減価償却費	1,013,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 240
固定資産除却費	15,477
受取利息及び配当金	△ 5,001
長期前受金戻入	△ 247,860
支払利息及び企業債取扱諸費	53,087
未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,077
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 23,564
小計	897,704
利息及び配当金の受取額	5,001
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 53,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	849,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,389,814
有形固定資産の除却による支出	△ 3,100
補助金等による収入	328,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,064,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債による収入	450,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 531,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,192
資金増加額 (又は減少額)	△ 296,104
資金期首残高	1,474,138
資金期末残高	1,178,034

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	10	21 (3)	5,707	82,641	48,362	136,710	29,417	166,127
前年度	10	20 (2)	3,890	76,179	44,176	124,245	26,645	150,890
比較	0	1 (1)	1,817	6,462	4,186	12,465	2,772	15,237

※( )内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	住居手当
	本年度	2,235	19,111	16,297	1,453	809	2,223	5,650	584
	前年度	1,887	17,338	14,735	1,464	788	1,738	5,150	1,076
	比較	348	1,773	1,562	△ 11	21	485	500	△ 492

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	10	21 (0)	175	82,641	46,513	129,329	28,301	157,630
前年度	10	20 (0)	175	76,179	42,752	119,106	25,853	144,959
比較	0	1 (0)	0	6,462	3,761	10,223	2,448	12,671

※( )内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	住居手当
	本年度	2,235	18,107	15,452	1,453	809	2,223	5,650	584
	前年度	1,887	16,564	14,085	1,464	788	1,738	5,150	1,076
	比較	348	1,543	1,367	△ 11	21	485	500	△ 492

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	0 (3)	5,532	0	1,849	7,381	1,116	8,497
前年度	0 (2)	3,715	0	1,424	5,139	792	5,931
比較	0 (1)	1,817	0	425	2,242	324	2,566

※( )内はパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	住居手当
	本年度	0	1,004	845	0	0	0	0	0
	前年度	0	774	650	0	0	0	0	0
	比較	0	230	195	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	6,462	給与改定に伴う増減分	2,734	平均改定率3.3%	令和7年12月改定
		昇給等に伴う増加分	208	昇給・昇格	
		その他の増減分	3,520	退職者 新規採用者 その他	0 0 3,520

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
手当	3,761	扶養手当の増減分	348	本年度 2,235 前年度 1,887	支給額(改正有) 子 13,000円 父母等 7級以下 6,500円 8級 3,500円 16歳から22歳までの子がいる場合は1人につき5,000円加算
		期末手当の増減分	1,543	18,107 - 16,564	支給率(改正有) 6月 12月 計 本年度 1.2625 1.2625 2.525 前年度 1.2500 1.2500 2.500 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.7125 0.7125 1.425 前年度 0.7000 0.7000 1.400 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	1,367	15,452 - 14,085	支給率(改正有) 6月 12月 計 本年度 1.0625 1.0625 2.125 前年度 1.0500 1.0500 2.100 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.5125 0.5125 1.025 前年度 0.5000 0.5000 1.000 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		寒冷地手当の増減分	△11	1,453 - 1,464	支給額(改正有) 11月~3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 19,800円 扶養親族なし 11,400円 その他 8,200円
		その他の増減分	514		通勤 21 0 管理職 485 時間外 500 0 住居 △492

### 3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		
令和8年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	329,748
	平均給与月額 (円)	351,849
	平均年齢 (歳)	41歳8月
令和7年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	318,177
	平均給与月額 (円)	338,914
	平均年齢 (歳)	41歳4月

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当及び管理職手当)

#### イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

#### ウ 級別職員数

級	令和8年4月1日		令和7年4月1日	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	5 ( - )	23.8 ( - )	4 ( - )	20.0 ( - )
2 級	0 ( - )	0.0 ( - )	2 ( - )	10.0 ( - )
3 級	7 ( - )	33.3 ( - )	6 ( - )	30.0 ( - )
4 級	5 ( - )	23.8 ( - )	4 ( - )	20.0 ( - )
5 級	1 ( - )	4.8 ( - )	1 ( - )	5.0 ( - )
6 級	2 ( - )	9.5 ( - )	2 ( - )	10.0 ( - )
7 級	0 ( - )	0.0 ( - )	0 ( - )	0.0 ( - )
8 級	1 ( - )	4.8 ( - )	1 ( - )	5.0 ( - )
計	21 ( - )	100 ( - )	20 ( - )	100 ( - )

※ ( ) は再任用短時間勤務職員に係る数値

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職務名	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 室 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事	部 長

## エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	5	5	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	7	7	—
		4号給 (人)	5	5	—
		5号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	2	2	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	1	1	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	16	16	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	1	1	—
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画			
				年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円	千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	主要管路 整備事業	7	320,760	—	150,000	170,760
			8	320,760	—	300,000	20,760
			9	73,700	—	70,000	3,700
			計	715,220	—	520,000	195,220
1 資本的 支出	1 建設 改良費	非常用発 電機設置 事業	7	108,680	—	50,000	58,680
			8	167,970	150,000	—	17,970
			計	276,650	150,000	50,000	76,650

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 当義務発生 予定額	当該年度末 まで義務発 生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	320,760	—	320,760	—	44.8	
—	—	320,760	320,760	—	44.8	
—	—	—	—	73,700	—	
—	320,760	320,760	641,520	73,700	89.6	
—	108,680	—	108,680	—	39.3	
—	—	167,970	167,970	—	60.7	
—	108,680	167,970	276,650	—	100.0	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
上下水道料金 徴収等業務	561,000千円	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	561,000千円	561,000千円
アセットマネ ジメント策定 業務委託	6,000千円	—	—	令和8年度まで	6,000千円	6,000千円
第3次安曇野 市水道ビジョ ン策定等業務	21,000千円	—	—	令和9年度まで	21,000千円	21,000千円



## 令和8年度 安曇野市水道事業会計 予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,308,891		
	(2) その他営業収益	502,503	1,811,394	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	394,299		
	(2) 配水及び給水費	335,908		
	(3) 業務費	113,597		
	(4) 総係費	76,954		
	(5) 減価償却費	1,013,435		
	(6) 資産減耗費	15,477	1,949,670	
	営業損失			138,276
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,001		
	(2) 雑収益	1,089		
	(3) 他会計負担金	59,361		
	(4) 長期前受金戻入	247,860	313,311	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,087		
	(2) 過年度損益修正損	1,501		
	(3) その他特別損失	1	54,589	258,722
	経常利益			120,446
	当年度純利益			120,446
	前年度繰越利益剰余金			86
	その他未処分利益剰余金変動額			500,000
	当年度未処分利益剰余金			620,532

## 令和7年度 安曇野市水道事業会計 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,663,413		
	(2) その他営業収益	106,629	1,770,042	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	386,874		
	(2) 配水及び給水費	318,283		
	(3) 業務費	102,616		
	(4) 総係費	72,220		
	(5) 減価償却費	1,045,315		
	(6) 資産減耗費	16,855	1,942,163	
	営業損失			172,121
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,585		
	(2) 雑収益	1,034		
	(3) 他会計負担金	59,361		
	(4) 長期前受金戻入	257,022	320,002	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,698		
	(2) 過年度損益修正損	1,501		
	(3) その他特別損失	1	60,200	259,802
	経常利益			87,681
	当年度純利益			87,681
	前年度繰越利益剰余金			5
	その他未処分利益剰余金変動額			700,000
	当年度未処分利益剰余金			787,686

令和8年度 安曇野市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		618,960	
ロ 建物	1,430,539		
減価償却累計額	△ 566,317	864,222	
ハ 構築物	42,786,538		
減価償却累計額	△ 23,445,696	19,340,842	
ニ 機械及び装置	7,066,366		
減価償却累計額	△ 5,177,872	1,888,494	
ホ 車両及び運搬具	29,305		
減価償却累計額	△ 26,753	2,552	
ヘ 工具・器具・備品	46,280		
減価償却累計額	△ 42,264	4,016	
ト 建設仮勘定		449,183	
有形固定資産合計			23,168,269
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		161	
無形固定資産合計			161
(3) 投資その他資産			
イ その他投資		67	
投資その他資産合計			67
固定資産合計			23,168,497

2 流動資産

(1) 現金預金		1,178,034	
(2) 未収金	219,705		
貸倒引当金	△ 867	218,838	
(3) 貯蔵品		48,953	
流動資産合計			1,445,825
資産合計			24,614,322



## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

##### (イ) 主な耐用年数

建 物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～16年

車輛運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 賞与引当金等の取崩し

令和8年6月に令和7年12月分から令和8年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金10,606千円、法定福利費引当金2,106千円を取り崩す。

### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,106千円を取り崩す。

令和7年度 安曇野市水道事業会計 予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		610,410	
ロ 建物	1,351,339		
減価償却累計額	△ 543,048	808,291	
ハ 構築物	41,908,540		
減価償却累計額	△ 22,572,291	19,336,249	
ニ 機械及び装置	6,787,340		
減価償却累計額	△ 5,062,344	1,724,996	
ホ 車両及び運搬具	29,305		
減価償却累計額	△ 26,093	3,212	
ヘ 工具・器具・備品	46,291		
減価償却累計額	△ 41,691	4,600	
ト 建設仮勘定		316,510	
有形固定資産合計		22,804,268	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		161	
無形固定資産合計		161	
(3) 投資その他資産			
イ その他投資		67	
投資その他資産合計		67	
固定資産合計		22,804,496	
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		1,474,138	
(2) 未収金			
貸倒引当金	197,731		
	△ 1,106	196,625	
(3) 貯蔵品			
		25,389	
流動資産合計		1,696,152	
資産合計		24,500,648	



令和8年度 安曇野市水道事業会計 予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	水道事業収益		2,263,398	2,263,773	△ 375
	1	営業収益	1,950,043	1,943,734	6,309
		1 給水収益	1,439,780	1,829,754	△ 389,974
		2 その他営業収益	510,263	113,980	396,283
	2	営業外収益	313,355	320,039	△ 6,684
		1 受取利息及び 配当金	5,001	2,585	2,416
		2 雑収益	1,133	1,071	62
		3 他会計負担金	59,361	59,361	0
		4 長期前受金戻入	247,860	257,022	△ 9,162

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 水道料金	1,439,780	水道料金
02 手数料	8,390	督促手数料、給水装置工事申込手数料等
03 補償金	394,300	重点支援交付金に係る水道基本料金減免負担金 390,300 量水器・給水管等移設工事負担金 4,000
04 他会計負担金	11,198	消火栓維持管理負担金 6,578 消火栓等移設工事負担金 4,620
05 雑収益	86,427	下水道使用料徴収事務負担金 85,399 金井沢飲料水供給施設負担金 1,027 破損メーター代金等 1
06 分水収益	9,948	分水収益
01 預金利息	5,000	定期預金利息
03 貸付金利息	1	一時貸付利息
02 土地使用料	1,129	土地使用料
03 延滞金	4	延滞金
01 他会計負担金	59,361	下水道工事関連水道事業負担金 51,533 光ニュータウン関連水道整備負担金 7,828
01 長期前受金戻入	247,860	国庫補助金長期前受金戻入等

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用			2,096,653	2,073,159	23,494
	1 営業費用		2,022,064	2,001,959	20,105
		1 原水及び浄水費	433,727	425,559	8,168
		2 配水及び給水費	355,379	329,709	25,670

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
08 備消耗品費	66	水源地管理用品
10 光熱水費	48	下水道使用料
13 委託料	32,180	水質検査業務 17,848 臨時水質検査 30検体及びPFOS・PF0A 6検体 1,353 自家用電気工作物保安点検業務 2,898 水道施設除草業務 3,740 配水池不断水清掃点検業務 1,749 真々部配水池ろ過機点検業務 493 上ノ平ろ過機点検業務 1,188 電気料ESP業務 1,624 低濃度PCB分析業務及び処分業務 1,265 消防用設備等点検業務 22
14 手数料	134	ハチの巢除去等
16 修繕費	5,500	水源地等施設修繕
31 動力費	388,113	水道施設電気料
32 薬品費	7,686	原水滅菌用薬品費
01 給料	54,665	職員給料
02 手当	25,492	職員手当 扶養手当 1,551 期末手当 8,069 勤勉手当 6,698 寒冷地手当 928 通勤手当 506 管理職手当 667 住居手当 224 時間外手当 5,000 パートタイム会計年度任用職員期末手当 1,004 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 845
04 法定福利費	18,425	職員共済負担金 17,171 公務災害負担金 138 パートタイム会計年度任用職員共済負担金 462 パートタイム会計年度任用職員社会保険料 654
05 報酬	5,532	パートタイム会計年度任用職員報酬
06 旅費	1,284	職員研修・出張旅費 1,145 パートタイム会計年度任用職員通勤費 139
07 被服費	100	作業着等
08 備消耗品費	1,358	配水・給水関連消耗品、水道水ペットボトル等
09 燃料費	1,017	公用車燃料代
11 印刷製本費	256	メーター交換連絡票、給水装置台帳等印刷
12 通信運搬費	12,345	専用回線、施設電話料等

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	1 営業費用	2 配水及び給水費			
		3 業務費	124,952	112873	12,079

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
13 委託料	112,300	漏水調査業務 14,135 アセットマネジメント策定業務 5,994 検定満期量水器取替業務 21,533 上水道台帳GIS更新・保守業務 18,696 水道水ペットボトル製造業務 997 上水道台帳環境構築業務 2,772 減圧弁点検業務 506 水道施設支障木伐採業務等 2,145 緊急修理待機業務 13,698 底白地区応急配管点検業務 440 水道施設管理業務 5,660 穂高地域カメラ調査及び洗管業務 15,840 計装設備点検業務 9,680 CADシステム保守業務等 99 スマートメーター検針業務 105	
14 手数料	549	保菌検査等 7 公用車車検・法定点検手数料等 542	
15 賃借料	1,064	水源地用地等賃借料等 545 設計積算システム使用料 449 高速道路使用料 50 公用車NHK受信料 20	
16 修繕費	84,659	検定満期量水器修繕 18,509 給配水管修理等 64,900 車検等整備代 1,250	
19 保険料	700	自動車損害共済、自賠責保険料 431 建物共済 269	
20 公課費	148	自動車重量税	
22 報償費	872	残留塩素測定謝礼	
23 研修費	1,073	職員研修費	
25 負担金	7,654	団体定期保険 31 退職手当負担金 7,484 職員互助会負担金 139	
33 材料費	760	緊急修理工事用材料費等	
35 工事請負費	16,610	消火栓等移設工事費 2,860 量水器・給水管等移設工事費 4,400 穂高地域点検口及洗管設備設置工事 9,350	
38 賞与引当金繰入額	7,103	期末手当 3,885 勤勉手当 3,218	
39 法定福利費引当金繰入額	1,413	共済負担金	
08 備消耗品費	73	開閉栓器具	
11 印刷製本費	5,591	料金用紙・開閉栓申込用紙等	
12 通信運搬費	34	コンビニ収納通信電話料等	
13 委託料	104,534	上下水道料金徴収業務 104,234 重点支援交付金に伴う料金システム設定委託 300	
14 手数料	7,330	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料等	
15 賃借料	5,833	上下水道料金システム使用料 3,073 堀金支所建物等使用料 638 ハンディターミナルリース料 2,122	
16 修繕費	509	メールシーラー機修繕	
20 公課費	15	裁判所申立手数料	
25 負担金	1,033	堀金支所管理負担金	

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	78,784	71,438	7,346	
		5 減価償却費	1,013,435	1,045,315	△ 31,880	
		6 資産減耗費	15,787	17,065	△ 1,278	
	2 営業外費用			64,589	61,200	3,389
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		53,087	58,698	△ 5,611
		2 消費税及び 地方消費税		10,000	1,000	9,000
		3 過年度損益 修正損		1,501	1,501	0
		4 その他特別損失		1	1	0
	3 予備費			10,000	10,000	0
		1 予備費		10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
01	給料	27,976	職員給料
02	手当	12,264	職員手当 扶養手当 684 期末手当 4,263 勤勉手当 3,923 寒冷地手当 525 通勤手当 303 管理職手当 1,556 住居手当 360 時間外手当 650
04	法定福利費	8,885	職員共済負担金 8,819 公務災害負担金 66
05	報酬	175	上下水道事業経営審議会委員報酬
06	旅費	247	職員研修・出張旅費
07	被服費	37	作業着等
08	備消耗品費	948	一般事務用品等
11	印刷製本費	44	支払通知書送付用封筒印刷
12	通信運搬費	9,166	後納郵便料等
13	委託料	647	企業会計システム保守
14	手数料	341	振込手数料等
15	賃借料	3,748	公営企業会計システム使用料 2,099 本庁舎建物使用料 1,561 官報閲覧料等 88
22	報償費	9	表彰記念品代
23	研修費	200	職員研修費
25	負担金	9,033	水道協会等会費 438 本庁舎管理負担金 2,311 公営企業会計運用支援ツール共同調達負担金 2,240 団体定期保険 14 退職手当負担金 3,956 職員互助会負担金 74
38	賞与引当金 繰入額	3,503	期末手当 1,890 勤勉手当 1,613
39	法定福利費 引当金繰入額	694	共済負担金
41	貸倒引当金 繰入額	867	翌年度不能欠損相当額
51	有形固定資産 減価償却費	1,013,435	有形固定資産減価償却費
53	固定資産除却損	12,377	構築物、工具・器具・備品除却損
54	固定資産除却費	3,410	消火栓、給・配水管等撤去工事
58	企業債利息	53,087	定期償還分
64	消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
68	過年度損益 修正損	1,501	過年度損益修正損
70	その他特別損失	1	不納欠損
99	予備費	10,000	予備費

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的収入			775,740	276,030	499,710
	1 企業債		450,000	150,000	300,000
		1 企業債	450,000	150,000	300,000
	2 負担金		319,660	126,030	193,630
		1 負担金	319,660	126,030	193,630
	3 補助金		6,080	0	6,080
		1 国庫補助金	6,080	0	6,080

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 企業債	450,000	水道事業債
01 分担金	38,060	新設加入分担金
02 工事負担金	281,600	市道等配水管布設替工事負担金等
01 国庫補助金	6,080	社会資本整備総合交付金 (防災・安全)

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	資本の支出		2,058,986	1,998,654	60,332
	1	建設改良費	1,527,794	1,443,979	83,815
		1 配水設備工事費	1,517,818	1,441,966	75,852
		2 量水器費	1,171	1,170	1
		3 固定資産購入費	8,550	548	8,002
		4 改良費	255	295	△ 40
	2	企業債償還金	531,192	554,675	△ 23,483
		1 企業債償還金	531,192	554,675	△ 23,483

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 委託料	185,955	主要管路整備工事設計監理業務 14,905 既存管理更新工事設計監理業務 25,300 国道19号歩道整備関連工事設計監理業務 3,300 非常用発電機設置工事監理業務 4,950 明科第2水源移転事業 調査・設計業務 102,300 県・市関連事業工事設計業務 35,200
14 手数料	38	建築確認申請手数料
25 負担金	70,400	舗装復旧負担金
30 路面復旧費	15,730	路面復旧工事
35 工事請負費	1,245,695	主要管路整備工事 212,300 既設管路(老朽管)更新工事 209,990 国道19号歩道整備関連事業 22,000 明科第2水源移転事業 112,200 補償工事 326,700 配水(給水)管負担金工事等 8,525 消火栓設置工事 17,600 非常用発電機設置工事 163,020 既存施設更新工事 166,760 その他工事 6,600
34 量水器費	1,171	量水器新規購入費用
71 土地	8,550	明科第2水源移転用地
77 工具機械器具改良費	255	大口径新設メーター購入費
61 企業債償還金	531,192	定期償還分

令和 8 年 度

安曇野市下水道事業会計予算書



## 令和8年度 安曇野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度安曇野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	32,370戸
(2)	年間総汚水量	8,632,000m <sup>3</sup>
(3)	一日平均汚水量	23,649m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業	
	下水道施設統廃合事業	433,730千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,806,179千円
第1項 営業収益		1,959,441千円
第2項 営業外収益		1,846,738千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,741,622千円
第1項 営業費用		3,377,842千円
第2項 営業外費用		361,780千円
第3項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,200,558千円は過年度分損益勘定留保資金911,744千円、当年度分損益勘定留保資金221,507千円、減債積立金18,460千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,847千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,189,173千円
第1項 企業債		1,617,800千円
第2項 負担金		305,853千円
第3項 補助金		265,520千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,389,731千円
第1項 建設改良費		940,145千円
第2項 企業債償還金		2,449,586千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
下水道事業経営戦略策定等業務	令和9年度まで	7,997
農業集落排水事業実施計画修正業務	令和9年度まで	930

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債 資本費平準化債	667,800 950,000	証書借入	5.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 70,519 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、529千円と定める。

## 令和8年度 安曇野市下水道事業会計 実施計画

### 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,806,179	
	1 営業収益		1,959,441	
		1 下水道使用料	1,880,647	
		2 他会計負担金	2,455	
		3 受託工事収益	53,421	
		4 その他営業収益	22,918	
	2 営業外収益		1,846,738	
		1 他会計負担金	1,082,621	
		2 長期前受金戻入	764,087	
		3 雑収益	30	

(支出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,741,622	
	1 営業費用		3,377,842	
		1 管きよ費	1,207,810	
		2 処理場費	52,761	
		3 浄化槽費	2,443	
		4 農業集落排水費	68,840	
		5 受託工事費	48,565	
		6 業務費	10,609	
		7 総係費	116,134	
		8 減価償却費	1,865,463	
		9 資産減耗費	5,217	
	2 営業外費用		361,780	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	317,639	
		2 消費税及び地方消費税	43,439	
		3 過年度損益修正損	701	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

### 資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,189,173	
	1 企業債		1,617,800	
		1 企業債	1,617,800	
	2 負担金		305,853	
		1 受益者負担金	58,460	
		2 一般会計負担金	247,393	
	3 補助金		265,520	
1 国庫補助金		265,520		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,389,731	
	1 建設改良費		940,145	
		1 管きょ工事費	778,338	
		2 処理場工事費	14,553	
		3 農業集落排水工事費	11,550	
		4 流域下水道事業費	134,923	
		5 排水設備工事費	781	
	2 企業債償還金		2,449,586	
1 企業債償還金		2,449,586		

令和 8 年度 安曇野市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	65,790
減価償却費	1,865,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 337
固定資産除却費	5,197
長期前受金戻入	△ 764,087
支払利息及び企業債取扱諸費	317,639
未収金の増減額 (△は増加)	3,583
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 481
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,387
小計	1,483,418
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 317,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,779
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 732,021
有形固定資産の除却による支出	△ 200
無形固定資産の取得による支出	△ 125,579
国庫補助金等による収入	265,520
負担金による収入	251,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,295
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債による収入	667,800
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 2,248,261
その他の企業債による収入	950,000
その他の企業債の償還による支出	△ 201,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 831,786
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,302
資金期首残高	793,158
資金期末残高	786,856

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	9 (1)	2,241	36,208	20,512	58,961	11,558	70,519
前年度	0	10 (1)	2,109	38,838	22,033	62,980	12,613	75,593
比 較	0	△ 1 (0)	132	△ 2,630	△ 1,521	△ 4,019	△ 1,055	△ 5,074

※( )内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	516	8,367	7,071	581	196	667	2,408	706
	前年度	876	9,459	7,816	764	259	494	1,600	765
	比 較	△ 360	△ 1,092	△ 745	△ 183	△ 63	173	808	△ 59

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	9 (0)	0	36,208	19,643	55,851	10,997	66,848
前年度	0	10 (0)	0	38,838	21,224	60,062	12,042	72,104
比 較	0	△ 1 (0)	0	△ 2,630	△ 1,581	△ 4,211	△ 1,045	△ 5,256

※( )内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	516	7,895	6,674	581	196	667	2,408	706
	前年度	876	9,019	7,447	764	259	494	1,600	765
	比 較	△ 360	△ 1,124	△ 773	△ 183	△ 63	173	808	△ 59

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0 (1)	2,241	0	869	3,110	561	3,671
前年度	0 (1)	2,109	0	809	2,918	571	3,489
比 較	0 (0)	132	0	60	192	△ 10	182

※( )内はパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	0	472	397	0	0	0	0	0
	前年度	0	440	369	0	0	0	0	0
	比 較	0	32	28	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△2,630	給与改定に伴う増減分	1,187	平均改定率3.3%	令和7年12月改定
		昇給等に伴う増加分	75	昇給・昇格	
		その他の増減分	△3,892	退職者 新規採用者 その他	0 0 △3,892

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
手当	△1,581	扶養手当の増減分	△360	本年度 516 前年度 876	支給額(改正有) 子 13,000円 父母等 7級以下 6,500円 8級 3,500円 16歳から22歳までの子がいる場合は1人につき5,000円加算	
		期末手当の増減分	△1,124	7,895	9,019	支給率(改正有) 6月 12月 計 本年度 1.2625 1.2625 2.525 前年度 1.2500 1.2500 2.500 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.7125 0.7125 1.425 前年度 0.7000 0.7000 1.400 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	△773	6,674	7,447	支給率(改正有) 6月 12月 計 本年度 1.0625 1.0625 2.125 前年度 1.0500 1.0500 2.100 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.5125 0.5125 1.025 前年度 0.5000 0.5000 1.000 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		寒冷地手当の増減分	△183	581	764	支給額(改正有) 11月~3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 19,800円 扶養親族なし 11,400円 その他 8,200円
		その他の増減分	859			通勤時間外 △63 808 管理職住居 173 △59

### 3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		
令和8年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	329,748
	平均給与月額 (円)	351,849
	平均年齢 (歳)	41歳8月
令和7年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	318,177
	平均給与月額 (円)	338,914
	平均年齢 (歳)	41歳4月

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当及び管理職手当)

#### イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

#### ウ 級別職員数

級	令和8年4月1日		令和7年4月1日	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	2 ( - )	22.2 ( - )	1 ( - )	10.0 ( - )
2 級	1 ( - )	11.1 ( - )	1 ( - )	10.0 ( - )
3 級	1 ( - )	11.1 ( - )	2 ( - )	20.0 ( - )
4 級	3 ( - )	33.3 ( - )	3 ( - )	30.0 ( - )
5 級	1 ( - )	11.1 ( - )	2 ( - )	20.0 ( - )
6 級	1 ( - )	11.1 ( - )	1 ( - )	10.0 ( - )
7 級	0 ( - )	0.0 ( - )	0 ( - )	0.0 ( - )
8 級	0 ( - )	0.0 ( - )	0 ( - )	0.0 ( - )
計	9 ( - )	100 ( - )	10 ( - )	100 ( - )

※ ( ) は再任用短時間勤務職員に係る数値

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職務名	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 室 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事	部 長

## エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	7	7	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	6	6	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	1	1	—
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	企業債
下水道処理施設等維持管理業務	562,159千円	—	—	令和10年度まで	562,159千円	562,159千円	—
下水道事業経営戦略策定等業務	7,997千円	—	—	令和9年度まで	7,997千円	7,997千円	—
農業集落排水事業実施計画修正業務	930千円	—	—	令和9年度まで	930千円	30千円	900千円



令和8年度 安曇野市下水道事業会計 予定損益計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,709,681		
	(2) 他会計負担金	2,455		
	(3) 受託工事収益	53,421		
	(4) その他営業収益	20,952	1,786,509	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	1,103,052		
	(2) 処理場費	47,977		
	(3) 浄化槽費	2,235		
	(4) 農業集落排水費	62,590		
	(5) 受託工事費	44,150		
	(6) 業務費	9,778		
	(7) 総係費	108,674		
	(8) 減価償却費	1,865,463		
	(9) 資産減耗費	5,197	3,249,116	
	営業損失			1,462,607
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	1,082,621		
	(2) 長期前受金戻入	764,087		
	(3) 雑収益	30	1,846,738	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	317,639		
	(2) 過年度損益修正損	701		
	(3) その他特別損失	1	318,341	1,528,397
	経常利益			65,790
	当年度純利益			65,790
	前年度繰越利益剰余金			41
	その他未処分利益剰余金変動額			18,400
	当年度未処分利益剰余金			84,231

令和7年度 安曇野市下水道事業会計 予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,723,356		
	(2) 他会計負担金	2,147		
	(3) 受託工事収益	47,310		
	(4) その他営業収益	19,702	1,792,515	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	1,113,898		
	(2) 処理場費	89,079		
	(3) 浄化槽費	1,986		
	(4) 農業集落排水費	54,093		
	(5) 受託工事費	39,100		
	(6) 業務費	9,470		
	(7) 総係費	107,286		
	(8) 減価償却費	1,863,336		
	(9) 資産減耗費	247	3,278,495	
	営業損失			1,485,980
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	1,068,954		
	(2) 長期前受金戻入	766,011		
	(3) 雑収益	37	1,835,002	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	330,103		
	(2) 過年度損益修正損	501		
	(3) その他特別損失	1	330,605	1,504,397
	経常利益			18,417
	当年度純利益			18,417
	前年度繰越利益剰余金			25
	その他未処分利益剰余金変動額			122,900
	当年度未処分利益剰余金			141,342

令和8年度 安曇野市下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		397,447	
ロ	建物	662,284		
	減価償却累計額	<u>△ 195,816</u>	466,468	
ハ	構築物	63,279,842		
	減価償却累計額	<u>△ 17,261,694</u>	46,018,148	
ニ	機械及び装置	2,054,694		
	減価償却累計額	<u>△ 1,349,977</u>	704,717	
ホ	車両及び運搬具	1,428		
	減価償却累計額	<u>△ 1,357</u>	71	
ヘ	工具・器具及び備品	16,930		
	減価償却累計額	<u>△ 15,928</u>	1,002	
ト	建設仮勘定		204,693	
	有形固定資産合計			47,792,546
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		667	
ロ	施設利用権		<u>3,763,001</u>	
	無形固定資産合計			3,763,668
(3)	投資その他資産			
イ	その他投資		<u>8</u>	
	投資その他資産合計			<u>8</u>
	固定資産合計			<u>51,556,222</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			786,856
(2)	未収金		110,825	
	貸倒引当金		<u>△ 1,475</u>	109,350
(3)	貯蔵品			<u>1,095</u>
	流動資産合計			<u>897,301</u>
	資産合計			<u><u>52,453,523</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,370,471		
	ロ その他の企業債	4,354,555		
	企業債合計		15,725,026	
	固定負債合計			15,725,026
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,173,519		
	ロ その他の企業債	261,111		
	企業債合計		2,434,630	
	(2) 未払金		15,481	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,559		
	ロ 法定福利費引当金	1,105		
	引当金合計		6,664	
	流動負債合計			2,456,775
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		31,675,446	
	(2) 収益化累計額		△ 8,742,226	
	繰延収益合計			22,933,220
	負債合計			41,115,021

資本の部

6	資本金			10,856,823
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	166		
	ロ 補助金	198,641		
	ハ 工事負担金	152,922		
	ニ その他資本剰余金	45,719		
	資本剰余金合計		397,448	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	84,231		
	利益剰余金合計		84,231	
	剰余金合計			481,679
	資本合計			11,338,502
	負債資本合計			52,453,523

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法 定額法

(ただし、下水道事業の取替資産については取替法による。)

##### (イ) 主な耐用年数

建 物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

車輛運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

##### イ 無形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法 定額法

##### (イ) 主な耐用年数

施設利用権 45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,193,903千円である。

### (2) 賞与引当金等の取崩し

令和8年6月に令和7年12月分から令和8年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金4,698千円、法定福利費引当金928千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,812千円を取り崩す。

## 3 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
公共下水道事業	計画処理区域面積	3,694.1ヘクタール
	計画処理人口	86,428人
	計画1日最大汚水量	37,409立方メートル
農業集落排水事業	計画処理区域面積	91.3ヘクタール
	計画処理人口	4,780人
	計画1日最大汚水量	1,564立方メートル

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,744,632	41,877	1,786,509
営業費用	3,096,174	152,942	3,249,116
営業損益	△ 1,351,542	△ 111,065	△ 1,462,607
経常損益	65,790	0	65,790
セグメント資産	50,280,260	2,173,263	52,453,523
セグメント負債	409,605,763	1,509,258	411,115,021
その他の項目			
一般会計繰入金	1,213,528	118,954	1,332,482
減価償却費	1,775,432	90,031	1,865,463
企業債元金償還額	2,368,149	81,437	2,449,586
固定資産増加額	△ 943,855	△ 69,005	△ 1,012,860

令和7年度 安曇野市下水道事業会計 予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		397,447	
ロ	建物	662,284		
	減価償却累計額	<u>△ 178,014</u>	484,270	
ハ	構築物	62,761,346		
	減価償却累計額	<u>△ 15,668,314</u>	47,093,032	
ニ	機械及び装置	1,901,087		
	減価償却累計額	<u>△ 1,283,636</u>	617,451	
ホ	車両及び運搬具	1,428		
	減価償却累計額	<u>△ 1,357</u>	71	
ヘ	工具・器具及び備品	16,930		
	減価償却累計額	<u>△ 15,908</u>	1,022	
ト	建設仮勘定		149,771	
	有形固定資産合計			48,743,064
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		667	
ロ	施設利用権		<u>3,825,343</u>	
	無形固定資産合計			3,826,010
(3)	投資その他資産			
イ	その他投資		<u>8</u>	
	投資その他資産合計			<u>8</u>
	固定資産合計			<u>52,569,082</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			793,158
(2)	未収金		114,408	
	貸倒引当金		<u>△ 1,812</u>	112,596
(3)	貯蔵品			<u>614</u>
	流動資産合計			<u>906,368</u>
	資産合計			<u><u>53,475,450</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,781,518		
	ロ その他の企業債	3,650,792		
	企業債合計		16,432,310	
	固定負債合計			16,432,310
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,342,933		
	ロ その他の企業債	216,199		
	企業債合計		2,559,132	
	(2) 未払金		25,868	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,698		
	ロ 法定福利費引当金	928		
	引当金合計		5,626	
	流動負債合計			2,590,626
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		31,157,941	
	(2) 収益化累計額		△ 7,978,139	
	繰延収益合計			23,179,802
	負債合計			42,202,738

資本の部

6	資本金			10,733,923
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	165		
	ロ 補助金	198,641		
	ハ 工事負担金	152,922		
	ニ その他資本剰余金	45,719		
	資本剰余金合計		397,447	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	141,342		
	利益剰余金合計		141,342	
	剰余金合計			538,789
	資本合計			11,272,712
	負債資本合計			53,475,450

令和8年度 安曇野市下水道事業会計 予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益			3,806,179	3,780,829	25,350
	1 営業収益		1,959,441	1,945,827	13,614
		1 下水道使用料	1,880,647	1,895,689	△ 15,042
		2 他会計負担金	2,455	2,147	308
		3 受託工事収益	53,421	26,462	26,959
		4 その他営業収益	22,918	21,529	1,389
	2 営業外収益		1,846,738	1,835,002	11,736
		1 他会計負担金	1,082,621	1,068,954	13,667
		2 長期前受金戻入	764,087	766,011	△ 1,924
		3 雑収益	30	37	△ 7

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 下水道使用料	1,880,647	公共下水道使用料 1,833,508 農業集落排水下水道使用料 46,055 合併浄化槽使用料 1,083 臨時下水道使用料 1
01 一般会計負担金	2,455	一般会計負担金
01 受託工事収益	53,421	下水道施設移転補償費等
01 手数料	1,257	督促手数料、排水設備工事確認申請手数料等
03 雑収益	26	流域下水道事務負担金等
04 他区域污水处理収入	21,635	松川村污水受入処理負担金
01 一般会計負担金	1,082,621	一般会計繰入金
01 長期前受金戻入	764,087	国庫補助金長期前受金戻入等
03 延滞金	29	延滞金
05 流域下水道維持管理負担金返還金	1	前年度流域下水道維持管理負担金精算返還金

## (支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用			3,741,622	3,761,931	△ 20,309
	1 営業費用		3,377,842	3,381,198	△ 3,356
		1 管きよ費	1,207,810	1,217,448	△ 9,638

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 給料	25,506	職員給料
02 手当	10,840	職員手当 扶養手当 204 期末手当 3,468 勤勉手当 2,975 寒冷地手当 368 通勤手当 129 管理職手当 667 住居手当 252 時間外手当 1,908 パートタイム会計年度任用職員期末手当 472 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 397
04 法定福利費	7,541	共済負担金 6,906 公務災害負担金 74 パートタイム会計年度任用職員共済負担金 187 パートタイム会計年度任用職員社会保険料 374
05 報酬	2,241	パートタイム会計年度任用職員報酬
06 旅費	710	職員研修・出張旅費 660 パートタイム会計年度任用職員通勤費 50
07 被服費	163	作業服等
08 備消耗品費	267	積算関係図書、一般事務用品
09 燃料費	758	公用車燃料代
11 印刷製本費	495	マンホールカード印刷等
12 通信運搬費	264	携帯電話使用料、直通電話料
13 委託料	141,875	下水道施設等維持管理業務（管きよ） 109,285 下水道施設広域監視業務等 2,279 下水道台帳保守・データ更新業務 21,995 管きよ清掃汚泥運搬処分業務 731 下水道台帳閲覧に伴う環境構築業務等 7,585
14 手数料	189	公用車車検・法定点検手数料等
15 賃借料	446	設計積算システム利用料 288 下水道用地賃借料 62 高速道路使用料 89 公用車NHK受信料 7
16 修繕費	19,172	施設修繕費等 18,862 車検等整備代 310
19 保険料	118	自動車損害共済、自賠責保険料
20 公課費	23	自動車重量税
23 研修費	676	職員研修費

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管きよ費			
		2 処理場費	52,761	92,660	△ 39,899
		3 浄化槽費	2,443	2,169	274
		4 農業集落排水費	68,840	59,492	9,348
		5 受託工事費	48,565	24,057	24,508
		6 業務費	10,609	10,245	364
		7 総係費	116,134	111,524	4,610

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 負担金	991,188	流域下水道維持管理負担金 971,744 流域下水道維持管理負担金（松川村分） 15,742 松川浄水苑負担金 50 団体定期保険 14 退職手当負担金 3,571 職員互助会負担金 67
33 材料費	360	舗装補修常温合材
38 賞与引当金繰入額	4,152	期末手当 2,257 勤勉手当 1,895
39 法定福利費 引当金繰入額	826	共済負担金
13 委託料	52,629	下水道施設等維持管理業務（処理場） 39,050 下水道施設広域監視業務 33 脱水汚泥処分業務 8,108 脱水汚泥運搬業務 4,491 明科地域一般・産業廃棄物処理業務 947
19 保険料	132	建物共済
13 委託料	457	合併浄化槽保守点検業務
14 手数料	818	汚泥汲み取り料、合併浄化槽法定検査手数料等
16 修繕費	753	処理槽等修繕
25 負担金	336	大口沢浄化槽組合負担金
32 薬品費	79	浄化槽放流水滅菌剤等
13 委託料	67,718	下水道施設等維持管理業務（農集） 54,109 下水道施設広域監視業務 231 汚泥引抜運搬業務 13,357 明科地域一般廃棄物処理業務 21
16 修繕費	1,034	施設修繕費等
19 保険料	88	建物共済
16 修繕費	48,565	下水道施設移転補償工事等
11 印刷製本費	2,511	受益者負担金用紙等
14 手数料	5,823	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
15 賃借料	845	受益者負担金システム使用料
22 報償費	1,430	受益者負担金前納報償金
01 給料	10,702	職員給料
02 手当	4,113	職員手当 扶養手当 312 期末手当 1,404 勤勉手当 1,163 寒冷地手当 213 通勤手当 67 時間外手当 500 住居手当 454
04 法定福利費	2,912	共済負担金 2,885 公務災害負担金 27
06 旅費	68	職員研修出張旅費

## (支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 下水道事業費用	1 営業費用	7 総係費				
		8 減価償却費	1,865,463	1,863,336	2,127	
		9 資産減耗費	5,217	267	4,950	
	2 営業外費用			361,780	378,733	△ 16,953
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		317,639	330,103	△ 12,464
		2 消費税及び地方消費 税		43,439	48,128	△ 4,689
		3 過年度損益修正損		701	501	200
		4 その他特別損失		1	1	0
	3 予備費			2,000	2,000	0
		1 予備費		2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
07 被服費	37	作業服等
08 備消耗品費	178	一般事務用品等
11 印刷製本費	44	支払通知書送付用封筒印刷
12 通信運搬費	4,693	料金後納郵便料等
14 手数料	159	振込手数料
15 賃借料	634	本庁舎建物使用料 578 企業債管理システム等 56
23 研修費	183	職員研修費
25 負担金	89,250	日本下水道協会等会費 358 使用料徴収業務委託事務負担金 85,400 本庁舎管理負担金 1,638 下水道ふれあいデー負担金 200 徳治郎対策委員会負担金 120 団体定期保険 7 退職手当負担金 1,499 職員互助会負担金 28
38 賞与引当金繰入額	1,407	期末手当 766 勤勉手当 641
39 法定福利費引当金繰入額	279	共済負担金
41 貸倒引当金繰入額	1,475	翌年度不能欠損相当額 下水道使用料 857 受益者負担金等 618
51 有形固定資産減価償却費	1,677,543	有形固定資産減価償却費
52 無形固定資産減価償却費	187,920	流域下水道施設利用権減価償却費
53 固定資産除却損	4,997	機械及び装置除却損
54 固定資産除却費	220	構築物・公共ます撤去費
58 企業債利息	317,638	定期償還分 公共下水道事業 204,800 流域下水道事業 24,554 特定環境保全公共下水道事業 36,090 農業集落排水事業 4,674 特定地域生活排水処理事業 217 資本費平準化債分 公共下水道事業 46,879 流域下水道事業 114 特定環境保全公共下水道事業 310
59 借入金利息	1	一時借入金利息
64 消費税及び地方消費税	43,439	消費税及び地方消費税
68 過年度損益修正損	701	過年度損益修正損
70 その他特別損失	1	不納欠損
99 予備費	2,000	

## 資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 資本的收入			2,189,173	2,306,130	△ 116,957	
	1 企業債		1,617,800	1,512,400	105,400	
		1 企業債		1,617,800	1,512,400	105,400
	2 負担金			305,853	298,730	7,123
		1 受益者負担金		58,460	44,604	13,856
		2 一般会計負担金		247,393	254,126	△ 6,733
	3 補助金			265,520	330,000	△ 64,480
		1 国庫補助金		265,520	330,000	△ 64,480
	4 出資金			0	165,000	△ 165,000
		1 他会計出資金		0	165,000	△ 165,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
01	下水道事業債	667,800	流域下水道事業 131,000 下水道施設統廃合事業 325,300 下水道施設改築更新事業（公共及び農集） 168,800 測量設計事業等 42,700
02	資本費平準化債	950,000	公共下水道事業
01	受益者負担金	58,460	受益者負担金 26,220 区域外流入負担金 32,240
01	一般会計負担金	247,393	一般会計繰入金
01	国庫補助金	265,520	社会資本整備総合交付金、農村整備事業補助金
01	他会計出資金	0	(廃目)

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出			3,389,731	3,376,673	13,058
	1 建設改良費		940,145	858,576	81,569
		1 管きよ工事費	778,338	716,826	61,512
		2 処理場工事費	14,553	0	14,553
		3 農業集落排水工事費	11,550	3,300	8,250
		4 流域下水道事業費	134,923	137,669	△ 2,746
	5 排水設備工事費	781	781	0	
	2 企業債償還金		2,449,586	2,518,097	△ 68,511
		1 企業債償還金	2,449,586	2,518,097	△ 68,511

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 委託料	49,016	下水道施設統廃合事業 現場技術業務等 35,209 下水道施設改築更新事業 現場技術業務等 12,210 市単事業 現場技術業務 1,597
35 工事請負費	718,322	下水道施設統廃合事業 接続管渠工事等 387,530 下水道施設改築更新事業 マンホールポンプ設置工事等 302,500 市単事業 管路延伸工事 26,620 公共ます設置工事 1,672
37 補償費	11,000	下水道施設統廃合事業 上水道補償
13 委託料	14,553	明科浄化センター施設整備設計業務
13 委託料	9,790	維持管理適正化計画作成業務 5,720 実施計画修正業務 4,070
35 工事請負費	1,760	生野浄化センター排水設備切り替え工事
25 負担金	134,923	犀川安曇野流域下水道事業建設負担金
35 工事請負費	781	井水メーター設置工事
61 企業債元金償還金	2,449,586	定期償還分 公共下水道事業 1,738,899 流域下水道事業 192,882 特定環境保全公共下水道事業 233,906 農業集落排水事業 81,437 特定地域生活排水処理事業 1,136 資本費平準化債分 公共下水道事業 194,205 流域下水道事業 5,846 特定環境保全公共下水道事業 1,275